



## ■貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 金	4,597	4,483	4,529
預 け 金	70,150	68,207	83,148
買 入 金 銭 債 権	162	815	892
金 銭 の 信 託	0	0	0
有 価 証 券	112,602	110,508	122,696
国 債	12,932	12,319	15,326
地 方 債	51,552	47,276	43,744
社 債	36,530	37,922	39,323
株 式	262	165	550
そ の 他 の 証 券	11,324	12,824	23,752
貸 出 金	130,219	132,727	146,252
割 引 手 形	1,355	863	644
手 形 貸 付	8,376	9,048	8,254
証 書 貸 付	114,778	116,891	132,284
当 座 貸 越	5,708	5,923	5,069
そ の 他 資 産	1,970	1,903	1,936
未 決 済 為 替 貸	56	40	34
信 金 中 金 出 資 金	1,469	1,469	1,469
前 払 費 用	11	10	12
未 収 収 益	262	216	261
そ の 他 の 資 産	171	167	159
有 形 固 定 資 産	3,530	3,434	3,385
建 物	1,542	1,479	1,420
土 地	1,760	1,760	1,760
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	226	193	203
無 形 固 定 資 産	106	64	45
ソ フ ト ウ ェ ア	97	56	36
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	8	8
前 払 年 金 費 用	84	84	76
債 務 保 証 見 返	529	639	701
貸 倒 引 当 金	△713	△670	△ 670
(うち個別貸倒引当金)	(△622)	(△514)	(△ 494)
資 産 の 部 合 計	323,241	322,198	362,994

(負債の部)

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
預 金 積 金	299,072	299,295	318,613
当 座 預 金	5,483	5,057	6,053
普 通 預 金	120,704	131,256	155,335
貯 蓄 預 金	1,516	1,465	1,472
通 知 預 金	1,770	1,909	336
定 期 預 金	158,624	149,079	144,550
定 期 積 金	8,634	8,182	8,415
そ の 他 の 預 金	2,339	2,345	2,449
借 用 金	—	—	20,500
借 入 金	—	—	20,000
当 座 借 越	—	—	500
そ の 他 負 債	731	635	678
未 決 済 為 替 借	102	53	50
未 払 費 用	248	245	254
給 付 補 填 備 金	5	1	1
未 払 法 人 税 等	125	58	124
前 受 収 益	60	67	57
払 戻 未 済 金	8	20	9
払 戻 未 済 持 分	0	—	—
職 員 預 り 金	120	121	121
資 産 除 去 債 務	13	13	12
そ の 他 の 負 債	44	52	46
役 員 賞 与 引 当 金	10	7	8
退 職 給 付 引 当 金	137	140	137
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	115	137	150
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	36	27	19
偶 発 損 失 引 当 金	59	64	59
債 務 保 証 損 失 引 当 金	0	0	0
繰 延 税 金 負 債	544	75	150
債 務 保 証	529	639	701
負 債 の 部 合 計	301,237	301,024	341,020

(純資産の部)

出 資 金	820	800	793
普 通 出 資 金	820	800	793
利 益 剰 余 金	19,145	19,553	20,054
利 益 準 備 金	827	820	800
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,318	18,733	19,254
特 別 積 立 金	17,750	18,250	18,650
当 期 未 処 分 剰 余 金	568	483	604
処 分 未 済 持 分	△2	△2	△ 1
会 員 勘 定 合 計	19,962	20,350	20,847
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,040	824	1,126
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,040	824	1,126
純 資 産 の 部 合 計	22,003	21,174	21,973
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	323,241	322,198	362,994





## 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、在庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査管理部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は648百万円であります。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込み額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用 発生年度に費用処理  
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定率法により、翌事業年度から損益処理  
当金庫は複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型立派厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。  
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。  
① 制度全体の積立状況に関する事項（令和2年3月31日現在）  
年金資産の額 1,575,980百万円  
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円  
差引額 △142,668百万円  
② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和2年3月分） 0.2032%  
③ 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金33百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給付の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込みのうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。  
貸倒引当金 670百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。  
繰延税金資産 301百万円  
繰延税金資産の金額は、繰延税金負債との相殺前の総額であり、その内訳は34.に記載しております。

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

有形固定資産 3,385百万円

有形固定資産は、収支予想に基づき資産グループ毎の将来収支を見積もって減損の要否を判定しております。当該見積りは、将来の経済情勢や収支環境等に影響を受ける可能性があり、資産グループの将来収支が見積りよりも下方修正された場合、新たな減損損失が発生し、翌事業年度の財務諸表における有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度から適用しております。

- |  |          |
|--|----------|
| 16.理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額  | 61百万円    |
| 17.子会社等の株式総額   | 10百万円    |
| 18.子会社等に対する金銭債務総額  | 27百万円    |
| 19.有形固定資産の減価償却累計額  | 5,108百万円 |
| 20.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、一部の店舗（土地を除く）およびその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。  |          |
| 21.貸出金のうち、破綻先債権額は114百万円、延滞債権額は2,979百万円であります。<br>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。<br>また、延滞債権とは、未取利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。   |          |
| 22.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は257百万円であります。<br>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  |          |
| 23.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,351百万円であります。うち、担保・保証付与信額は、2,487百万円であり、担保・保証付与信額控除後の債権額は、864百万円であります。なお、21.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除後の金額であります。  |          |
| 24.手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は644百万円であります。   |          |
| 25.担保に供している資産は次のとおりであります。<br>担保に供している資産<br>有価証券 23,271百万円<br>担保資産に対応する債務<br>預金 12百万円<br>借入金 20,000百万円<br>上記のほか、為替決済および当座借越の取引の担保として、預け金26,700百万円、有価証券1,327百万円を差し入れております。<br>また、その他資産には敷金、保証金および建設協力金151百万円が含まれております。   |          |
| 26.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は783百万円であります。  |          |
| 27.貸出1口当たりの純資産額 13,860百万円19銭   |          |
| 28.金融商品の状況に関する事項<br>(1) 金融商品に対する取組方針<br>当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。<br>(2) 金融商品の内容及びそのリスク<br>当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。<br>一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。<br>(3) 金融商品に係るリスク管理体制<br>① 信用リスクの管理<br>当金庫は、融資業務規程及び信用リスクに関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し、運営しております。<br>これらとの与信管理は、各営業店のほか審査管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM会議または常務会、理事会を開催し、審議、報告を行っております。<br>さらに、与信管理の状況については、総合企画部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。<br>② 市場リスクの管理<br>(i) 金利リスクの管理<br>当金庫は、ALMによって、金利の変動リスクを管理しております。<br>ALMに関する規程及び要領等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM会議または常務会等において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。<br>日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析やVaR分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM会議または常務会及び理事会に報告しております。<br>(ii) 価格変動リスクの管理<br>有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会において決定された運用方針に基づき、有価証券等取引規程等に従い行われております。 |          |

総合企画部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、ALM会議または常務会及び理事会において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「有価証券」、「預け金」、「貸出金」、「預金」等の市場リスク量をVaRにより月次で観測し、取得したリスク量をリスク管理の定量的分析として利用しております。当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間3年)により算出しており、令和3年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は、全体で2,809百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

29. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	(単位:百万円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	83,148	83,439	290
(2) 買入金銭債権	892	892	0
(3) 有価証券	122,628	122,628	-
その他有価証券	122,628	122,628	-
(4) 貸出金(※1)	146,252		
貸倒引当金(※2)	△ 670		
	145,582	151,391	5,808
金融資産計	352,251	358,351	6,099
預金積金	318,613	318,628	15
借入金	20,500	20,500	-
金融負債計	339,113	339,128	15

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 買入金銭債権

受託金融機関が算出した価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。自金庫保証付私募債は、利率、残存償還期間、発行体の信用力等による理論価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の方法により算出し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額
- ② ①以外のうち、固定金利および変動金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率(スワップレート(ただし、スワップレートがマイナスの値は零に置き換えて算定) + 平均貸倒実績率)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期(6カ月以内)のものは時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、残存期間が短期(6カ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	10
非上場株式(※1)	48
組合出資金(※1)	9
合 計	67

(※1) 子会社・子法人等株式、非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「その他(債券)」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	418	341	76
	債 券	81,796	80,580	1,216
	国 債	10,025	9,792	232
	地 方 債	39,923	39,331	592
	社 債	29,002	28,653	348
	そ の 他 ( 債 券 )	2,844	2,801	43
	そ の 他	11,485	10,749	736
	小 計	93,700	91,671	2,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	74	77	△ 2
	債 券	22,106	22,364	△ 257
	国 債	5,300	5,383	△ 83
	地 方 債	3,820	3,860	△ 40
	社 債	10,321	10,410	△ 89
	そ の 他 ( 債 券 )	2,664	2,709	△ 44
	そ の 他	6,747	6,958	△ 211
	小 計	28,928	29,399	△ 471
合 計		122,628	121,071	1,556

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	448	37	17
債 券	342	0	-
国 債	342	0	-
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他 ( 債 券 )	-	-	-
そ の 他	2,840	73	113
合 計	3,631	112	130

32. その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	-

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,886百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが6,442百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	308百万円
退職給付引当金	38
減価償却超過額	32
有価証券評価損	2
その他	153
繰延税金資産小計	535
評価性引当額	△ 233
繰延税金資産合計	301
繰延税金負債	
前払年金費用	21
その他有価証券評価差額金	430
繰延税金負債の合計	452
繰延税金負債の純額	150



## ■損益計算書

(単位: 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	3,905,578	3,932,334	3,714,749
資金運用収益	3,114,902	3,256,160	3,140,838
貸出金利息	2,022,276	2,051,046	2,097,445
預け金利息	145,505	114,144	129,812
有価証券利息配当金	909,457	1,052,639	873,885
その他の受入利息	37,661	38,331	39,693
役務取引等収益	411,174	416,371	416,177
受入為替手数料	174,604	172,917	176,821
その他の役務収益	236,569	243,453	239,355
その他業務収益	164,497	140,446	67,935
国債等債券売却益	148,796	127,213	52,321
その他の業務収益	15,701	13,232	15,613
その他経常収益	215,004	119,356	89,798
貸倒引当金戻入益	126,246	41,170	—
償却債権取立益	9,321	17,058	6,241
株式等売却益	32,012	37,251	59,784
金銭の信託運用益	—	0	0
その他の経常収益	47,424	23,875	23,772
経 常 費 用	3,209,463	3,359,027	3,043,678
資金調達費用	38,966	33,823	28,087
預金利息	36,076	32,031	26,072
給付補填備金繰入額	2,290	1,158	1,383
借入金利息	—	—	8
その他の支払利息	600	633	622
役務取引等費用	257,489	265,781	260,314
支払為替手数料	50,649	50,523	49,148
その他の役務費用	206,839	215,257	211,166
その他業務費用	127,948	238,107	118,457
国債等債券売却損	8,417	122,241	46,828
国債等債券償還損	118,881	114,727	67,293
その他の業務費用	649	1,138	4,335
経 費	2,654,395	2,607,508	2,540,154
人 件 費	1,554,739	1,527,008	1,509,568
物 件 費	1,034,251	1,022,788	974,008
税 金	65,404	57,712	56,577
その他経常費用	130,663	213,806	96,663
貸出金償却	21,851	32,354	—
貸倒引当金繰入額	—	—	14,907
株式等売却損	45,846	100,147	17,647
その他の資産償却	574	574	574
その他の経常費用	62,390	80,730	63,533



1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2.子会社との取引による費用総額は8,500千円であります。  
3.出資1口当たり当期純利益額は335円16銭であります。

(次ページへ続く)

(単位: 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 利 益	696,115	573,306	671,071
特 別 利 益	1,201	—	—
固定資産処分益	1,201	—	—
特 別 損 失	22,203	61	2,314
固定資産処分損	22,203	61	2,314
税引前当期純利益	675,113	573,245	668,757
法人税、住民税及び事業税	159,699	136,800	175,748
法人税等調整額	4,304	△3,904	△ 40,850
法人税等合計	164,003	132,895	134,898
当期純利益	511,109	440,350	533,859
繰越金(当期首残高)	57,030	42,650	70,922
当期末処分剰余金	568,140	483,000	604,781

## ■剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	568,140	483,000	604,781
積立金取崩額	7,272	19,881	6,439
利益準備金限度超過取崩額	7,272	19,881	6,439
剰余金処分額	532,762	431,959	581,652
普通出資に対する配当金	32,762	31,959	31,652
(配当率)	(年4.0%)	(年4.0%)	(年4.0%)
特別積立金	500,000	400,000	550,000
繰越金(当期末残高)	42,650	70,922	29,567

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

令和2年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等についての適正性・有効性等を確認しております。

令和3年6月21日

空知信用金庫 理事長 熊尾 憲昭